

当金庫の預金商品の概要 [定期預金]

令和元年 5 月 7 日現在

1. 商品名 (愛称)	・変動金利定期預金<単利型>
2. 販売対象	・法人及び個人の方
3. 期間	・定型方式……………2年、3年 預入時の申出により自動継続(元金継続、元利金継続)の取扱いができます。
4. 預入 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・一括預入 ・1円以上 ・1円単位
5. 払戻方法	・満期日以後に一括して支払います。
6. 利息 (1) 適用利率 (利率表示場所) (2) 利払方法 (3) 計算方法	・変動金利 ・預入後6か月間は預入時の店頭表示の利率を約定利率として適用し、預入日から6か月毎に当金庫が預入の際に提示する自由金利型定期預金(M型)(ただし、自由金利型定期預金の預入最低金額以上の預金については、自由金利型定期預金)6か月ものを指標金利とした利率設定方法により適用利率を変更します。 ・自動継続後の利率は、継続後における店頭表示の利率を適用します。 ・中間利払日(預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月毎の応答日)以後及び満期日以後に分割して支払います。 なお、中間利払日に支払う利息は、預入日又は前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数及び中間利払利率(約定利率[利率を変更したときは変更後の利率]×70%)により計算します。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算
7. 税金	・預金利息には税率20%(国税:15%、地方税:5%)の税金がかかります。 ・個人は分離課税で、法人は総合課税となります。ただし、マル優を利用の場合は非課税となります。 ・なお、平成25年1月1日から令和19年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税:15.315%、地方税:5%)の税金がかかります。
8. 手数料	_____
9. 付加できる 特約事項	・個人の自動継続扱いのものは、「総合口座」の担保とすることができます。 ※「総合口座」のご利用は満20歳以上の個人の方に限らせていただきます。 ※貸越のご利用については、総合口座取引規定に準じて取り扱います。 ・個人のものはマル優の取扱いができます。
10. 中途解約時の 取扱い	・満期日前に解約する場合は、解約日までに経過した各中間利払日数及び別表の預入期間に応じた中途解約利率により計算した利息並びに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数及び別表の預入期間に応じた中途解約利率により計算した利息の合計額とともに払戻します。 なお、中間払利息が支払われている場合には、中途解約利息との差額を清算します。
11. 金利情報の 入手方法	・金利は店頭に備え付けの金利表示ボード又は窓口へご照会ください。
12. 苦情処理措置・ 紛争解決措置	・苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店又は本部お客様相談室(9時～17時、電話:011-241-1661)にお申し出ください。また、北海道地区しんきん相談所(9時～17時、電話:011-221-3273)、全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)でも苦情等のお申し出を受け付けております。 ・紛争解決措置 札幌弁護士会(電話:011-251-7730)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)・第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)・第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)(以下「東京三弁護士会」という)が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用希望されるお客様は、当金庫営業日に、上記本部お客様相談室又は北海道地区しんきん相談所(9時～17時、電話:011-221-3273)、全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出ください。 なお、上記の東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、(1)お客様のアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)、(2)当該地域の弁護士会に紛争を移管し解決する方法(移管調停)もあります。詳しくは、上記本部お客様相談室若しくは東京三弁護士会、全国しんきん相談所へお問い合わせください。
13. その他参考と なる事項	・満期日以後の利息は解約日又は書換継続日における普通預金利率により計算します。 ・預金保険制度の付保対象預金です。預金保険によって元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります(当金庫に複数の口座がある場合には、それらの預金元本を合計して1,000万円までとその利息が保護されます)。

当金庫の預金商品の概要 [定期預金]

令和元年5月7日現在

1. 商品名 (愛称)	・変動金利定期預金<複利型>
2. 販売対象	・個人の方
3. 期間	・定型方式……………2年、3年 預入時の申出により自動継続(元金継続、元利金継続)の取扱いができます。
4. 預入 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・一括預入 ・1円以上 ・1円単位
5. 払戻方法	・満期日以後に一括して支払います。
6. 利息 (1) 適用利率 (利率表示場所) (2) 利払方法 (3) 計算方法	・変動金利 ・預入後6か月間は預入時の店頭表示の利率を約定利率として適用し、預入日から6か月毎に当金庫が預入の際に提示する自由金利型定期預金(M型)(ただし、自由金利型定期預金の預入最低金額以上の預金については、自由金利型定期預金)6か月ものを指標金利とした利率設定方法により適用利率を変更します。 ・自動継続後の利率は、継続後における店頭表示の利率を適用します。 ・満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算で6か月毎の複利計算
7. 税金	・預金利息には税率20%(国税:15%、地方税:5%)の税金(分離課税)がかかります。ただし、マル優を利用の場合は非課税となります。 ・なお、平成25年1月1日から令和19年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税:15.315%、地方税:5%)の税金がかかります。
8. 手数料	_____
9. 付加できる 特約事項	・自動継続扱いのものは、「総合口座」の担保とすることができます。 ※「総合口座」のご利用は満20歳以上の個人の方に限らせていただきます。 ※貸越のご利用については、総合口座取引規定に準じて取り扱います。 ・マル優の取扱いができます。
10. 中途解約時の 取扱い	・満期日前に解約する場合は、別表の中途解約利率により6か月毎の複利計算した利息とともに払戻します。
11. 金利情報の 入手方法	・金利は店頭にて備え付けの金利表示ボード又は窓口へご照会ください。
12. 苦情処理措置・ 紛争解決措置	・苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店又は本部お客様相談室(9時~17時、電話:011-241-1661)にお申し出ください。また、北海道地区しんきん相談所(9時~17時、電話:011-221-3273)、全国しんきん相談所(9時~17時、電話:03-3517-5825)でも苦情等のお申し出を受け付けております。 ・紛争解決措置 札幌弁護士会(電話:011-251-7730)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)・第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)・第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)(以下「東京三弁護士会」という)が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用希望されるお客様は、当金庫営業日に、上記本部お客様相談室又は北海道地区しんきん相談所(9時~17時、電話:011-221-3273)、全国しんきん相談所(9時~17時、電話:03-3517-5825)にお申し出ください。 なお、上記の東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、(1)お客様のアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)、(2)当該地域の弁護士会に紛争を移管し解決する方法(移管調停)もあります。詳しくは、上記本部お客様相談室若しくは東京三弁護士会、全国しんきん相談所へお問い合わせください。
13. その他参考と なる事項	・満期日以後の利息は解約日又は書換継続日における普通預金利率により計算します。 ・預金保険制度の付保対象預金です。預金保険によって元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります(当金庫に複数の口座がある場合には、それらの預金元本を合計して1,000万円までとその利息が保護されます)。

定期預金の中途解約利率一覧表

(令和元年5月7日現在)

1.自由金利型定期預金[M型] (スーパー定期)

預入期間	中途解約利率			
	3年未満の預金	3年以上 4年未満の預金	4年以上 5年未満の預金	5年の預金
6か月未満	解約日の普通預金利率	解約日の普通預金利率	解約日の普通預金利率	解約日の普通預金利率
6か月以上1年未満	約定利率×30%	約定利率×10%	約定利率×10%	約定利率×10%
1年以上2年未満	約定利率×40%	約定利率×20%	約定利率×20%	約定利率×10%
2年以上3年未満	約定利率×60%	約定利率×40%	約定利率×30%	約定利率×20%
3年以上4年未満		約定利率×60%	約定利率×40%	約定利率×40%
4年以上5年未満			約定利率×60%	約定利率×50%

※小数点第4位以下は切り捨てます。

※ただし、解約日における普通預金利率を下限とします。

2.自由金利型定期預金 (大口定期預金)

下記A・Bのうち低い利率とします。

※小数点第4位以下は切り捨てます。

A. 次の預入期間に応じた利率。ただし、預入期間1か月未満の場合、解約日の普通預金利率を上限とします。

預入期間	中途解約利率			
	3年未満の預金	3年以上 4年未満の預金	4年以上 5年未満の預金	5年の預金
1年未満	約定利率×30%	約定利率×10%	約定利率×10%	約定利率×10%
1年以上2年未満	約定利率×40%	約定利率×20%	約定利率×20%	約定利率×10%
2年以上3年未満	約定利率×60%	約定利率×40%	約定利率×30%	約定利率×20%
3年以上4年未満		約定利率×60%	約定利率×40%	約定利率×40%
4年以上5年未満			約定利率×60%	約定利率×50%

B. 約定利率－(基準利率－約定利率)×(約定日数－預入日数)÷預入日数

ただし、0.0%を下限とします。なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を預金通帳、証書記載の満期日まで新たに預入するとした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した当金庫所定の利率をいいます。

3.期日指定定期預金

預入期間	中途解約利率
6か月未満	解約日の普通預金利率
6か月以上1年未満	2年以上利率×40%
1年以上1年6か月未満	2年以上利率×50%
1年6か月以上2年未満	2年以上利率×60%
2年以上2年6か月未満	2年以上利率×70%
2年6か月以上3年未満	2年以上利率×90%

※小数点第4位以下は切り捨てます。

※ただし、解約日における普通預金利率を下限とします。

4.変動金利定期預金

預入期間	中途解約利率	
	2年の預金	3年の預金
6か月未満	解約日の普通預金利率	解約日の普通預金利率
6か月以上1年未満	約定利率×50%	約定利率×40%
1年以上1年6か月未満	約定利率×70%	約定利率×50%
1年6か月以上2年未満	約定利率×70%	約定利率×60%
2年以上2年6か月未満		約定利率×70%
2年6か月以上3年未満		約定利率×90%

※小数点第4位以下は切り捨てます。

※ただし、解約日における普通預金利率を下限とします。